

**ISUZU**

第102期  
**中間事業報告書**

平成15年4月1日～平成15年9月30日



いすゞ自動車株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第102期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の前半期が、平成15年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申し上げます。

当前半期におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ、持ち直しに向けた動きは見られましたものの、デフレに歯止めはかからず、また、期後半における急激な円高など、先行き不透明感が増してまいりました。

自動車業界におきましては、国内需要は、乗用車が減少に転じたものの、排出ガス規制強化によるトラックの買い替え需要により全体としては増加に転じ、また、輸出も増加いたしましたので、全体の販売台数は前年同期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで当社は、企業価値の回復と企業競争力強化を目指し昨年策定した、「新3カ年計画」(平成17年3月期まで)達成を最重要課題として取り組み、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図ってまいりました。

当社が、当前半期に投入した新商品につきましては、小型トラックエルフや大型トラックギガ シリーズに新型トランスミッションを搭載し、経済性や安全性を向上したほか、環境性能を先取りしご好評をいただいている「エルフ-KR」シリーズに、1.5トン積車を追加設定いたしました。また、マツダ株式会社と、平成16年後半から「エルフ」をOEM供給することで基本合意したほか、平成15年10月1日に、日野自動車株式会社と、両社が保有するバス製造子会社の株式を、両社が折半出資するバス事業統合に向けた設立準備会社であるジェイ・バス株式会社に譲渡し、平成16年10月を目処にバス事業の統合を促進することいたしました。

当前半期の車両販売台数につきましては、国内販売は、排出ガス規制強化による買い替え需要により、国内トラック市場が大幅に拡大したことなどにともない、前年同期に比べ27,706台(110.5%)増加の52,774台となりました。車両輸出につきましては、中国・タイ向け大型トラックは増加いたしましたものの、ピックアップトラックの生産をタイに移管し、国内における生産を終了したことなどにともない、前年同期に比べ24,241台(25.8%)減少の69,633台となりました。

従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ3,465台(2.9%)増加の122,407台となりました。

車種別には、大型トラック・バス26,652台、小型トラック・バス95,755台であります。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、前年同期に比べ73億円(31.4%)減少の160億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおけるピックアップトラック生産の増加などにより、前年同期に比べ111億円(17.6%)増加の747億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期に比べ829億円(22.8%)増加の4,461億円となりました。内訳は、国内が2,380億円(前年同期比81.9%増)、輸出が2,081億円(前年同期比10.4%減)であります。

損益につきましては、売上高の増加に加え、前期に行った北米事業体制の見直しや要員削減効果などにより、経常損益段階で272億円の利益を計上いたしました。また、北米事業構造改革にともなう関係会社等投資・債権評価損やバス製造子会社の株式譲渡にともなう損失などの特別損失を計上したことなどにより、当中間純利益は172億円となりました。

以上のように、当前半期は利益を計上することができましたものの、前期繰越損失もあり、中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、株価の上昇や米国経済の回復基調、中国を中心とした堅調なアジア経済などを背景に、国内経済は底離れの兆しがありますものの、デフレの継続や円高の急進などの懸念材料を抱えております。自動車業界におきましても、排出ガス規制強化による買い替え需要により、当面、国内トラック市場は底固く推移するものと思われませんが、円高による輸出への影響や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は決して楽観できません。

このような状況のなかで、当社は、規制対応によるお客様の買い替え一巡後も見据え、需要動向に左右されない収益体質へ転換するため、グループを挙げてコスト削減を徹底し、「新3カ年計画」を確実に成し遂げていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

井田 義則



# 貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	263,453
現金・預金	18,420
受取手形	207
売掛金	144,493
製材・貯蔵品	34,706
原材料・貯蔵品	13,534
仕掛品	8,157
前払費用	1,855
前払費用	1,917
短期貸付	11,254
未収入金	7,591
その他の流動資産	5,647
繰延税金資産	20,069
貸倒引当金	△ 4,403
固定資産	508,531
有形固定資産	325,184
建物	50,576
構築物	10,103
機械・装置	42,628
車両運搬具	426
工具器具・備品	9,506
土地	206,239
建設仮勘定	5,705
無形固定資産	2,185
施設利用権	75
ソフトウェア	2,110
投資その他の資産	181,160
投資有価証券	32,029
関連会社株式	17,210
子会社株式	78,727
長期貸付	68,708
長期前払費用	68
その他の投資	23,917
貸倒引当金	△35,657
投資評価引当金	△ 3,842
資 産 合 計	771,984

- (注)1. 子会社に対する短期金銭債権 96,529百万円  
子会社に対する短期金銭債務 36,660百万円  
子会社に対する長期金銭債権 59,751百万円  
子会社に対する長期金銭債務 2,469百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 506,409百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピューターがある。
4. 担保に供している資産
- |                     |           |     |            |
|---------------------|-----------|-----|------------|
| 建物                  | 37,463百万円 | 構築物 | 7,857百万円   |
| 機械・装置               | 33,093百万円 | 土地  | 188,643百万円 |
| 投資有価証券・関連会社株式・子会社株式 |           |     | 41,371百万円  |

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	415,599
支払手形	43,491
買掛金	146,272
短期借入金	123,374
コーポラル・ペーパー	1,200
一年以内償還の社債	15,000
未払法人税等	23,417
未払費用	8
前受金	33,947
預り金	5,125
前受引当金	15,360
製品保証引当金	119
賞与引当金	3,803
固定負債	4,477
社債	249,196
長期借入金	15,000
長期預り金	137,108
退職給付引当金	3,229
繰延税金負債	35,147
再評価に係る繰延税金負債	2,972
負債合計	55,738
	<b>664,795</b>
(資本の部)	
資本金	55,545
資本剰余金	54,954
資本準備金	54,954
利益剰余金	△94,762
任意積立金	
特別償却準備金	4
固定資産圧縮積立金	7,671
中間未処理損失	△102,438
〔うち中間純利益〕	〔17,229〕
土地再評価差額金	83,608
株式等評価差額金	7,873
自己株式	△30
資本合計	107,189
負債及び資本合計	771,984

- 保証債務残高 22,361百万円 保証類似行為残高 5,385百万円  
輸出手形割引高 9,168百万円
- 一株当たり中間純利益 23円03銭（当中間期中の平均発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。）
- 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、36,647百万円である。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

# 損益計算書 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目		金 額
経常 損益 の部	営業損益の部	
	売上高	446,187 百万円
	売上原価	366,605
	販売費及び一般管理費	48,034
	営業利益	31,547
	営業外損益の部	
	営業外収益	1,321
	受取利息・配当金	979
	その他の営業外収益	342
	営業外費用	5,607
支払利息	3,660	
その他の営業外費用	1,947	
営業外損益	△4,286	
経常利益		27,260
特別 損益 の部	特別利益	2,164
	固定資産売却益	15
	投資有価証券売却益	1,969
	その他の特別利益	179
	特別損失	15,978
	固定資産処分損	3,216
	関係会社等投資・債権評価損	8,612
	投資有価証券売却損	2,895
	その他の特別損失	1,254
	税引前中間純利益	
法人税、住民税及び事業税		568
法人税等調整額		△4,350
中間純利益		17,229
前期繰越損失		120,504
土地再評価差額金取崩額		836
中間未処理損失		102,438

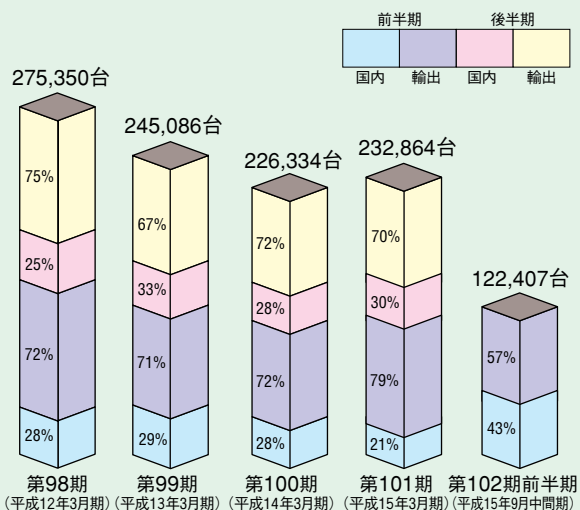
(注)1. 子会社との取引高

売上高	191,405百万円
仕入高	31,066百万円
営業取引以外の取引高	834百万円

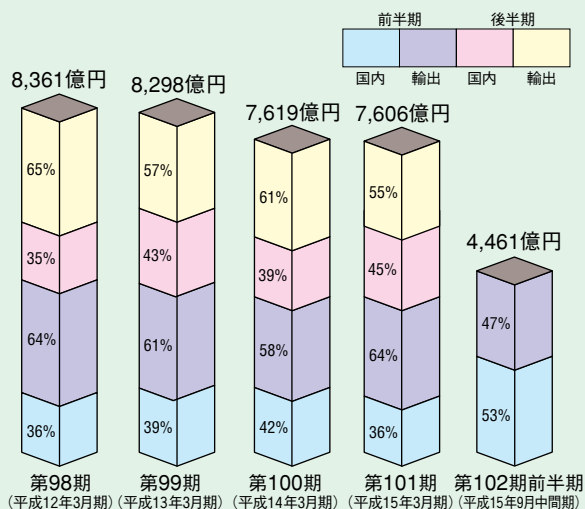
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

# 業績の推移

## 販売台数



## 売上高



## 次世代型トランスミッション「スムーサー」を 小型・大型トラックに展開

当社は、マニュアルトランスミッション（MT）の長所と、オートマチックトランスミッションの長所を両立させ、さらに「低ライフサイクルコスト」を実現した次世代型トランスミッションを「スムーサー(Smoother)」と総称し、順次各車型への展開を図っております。既に、大型トラックタギガトラックに「スムーサーG」、中型トラックフォワードに「スムーサーF」として搭載し、ご好評をいただいておりますが、今回、小型トラックエルフの一部車型に「スムーサーE」を追加設定し、平成15年4月より発売いたしました。「スムーサーE」はクラッチペダルがなく、シフト操作はMT車と同様に手動で行います。運転はアクセルとブレーキの2ペダルで行い、煩雑なクラッチ操作が不要となるため、運転疲労が軽減され、安全性の向上を実現いたしました。

さらに、大型トラックギガシリーズの一部車型には、“省燃費シフトマシーン”「スムーサーG」の標準装備による経済性能を追求した改良などを施し、平成15年6月より発売いたしました(表紙写真)。「スムーサーG」は、機械式のMTをベースに、発進・変速・停止のシフト・クラッチ操作を完全自動化した12段変速のフルオートマチックトランスミッションです。ドライバーの運転技量にかかわらず、誰にでも簡単に省燃費運転が可能になり、優れた経済性を実現しました。また、平成13年騒音規制に適合したほか、「スピードリミッター（速度抑制装置）」を標準装備し安全性の向上も図っています。



エルフ スムーサーE搭載車



## 「エルフCNG(圧縮天然ガス)車」累計登録台数 5,000台を突破/「フォワードCNG車」を改良

近年、大気汚染などの都市環境問題が深刻化するのにも  
ない、CNG車など低公害車の需要が一段と高まっており、  
地方自治体をはじめ、物流事業者、一般ユーザーまで、車  
両保有者が拡大しております。このようななかで当社は、  
都市内配送などの近距離用途に最適な低公害車としてCNG  
車を位置付け、積極的に商品開発を行っております。石油  
代替燃料の一つであるCNGは、イオウ分などの不純物を含  
まないクリーンな燃料で、PM(粒子状物質)および黒煙が  
ほとんど発生しないという特性を持っており、三元触媒を  
使用することで、NOx(窒素酸化物)、CO(一酸化炭素)、  
HC(炭化水素)の排出量を極めて少なくすることができます。  
当社では、平成5年に小型トラック「エルフCNG車」  
で運輸大臣(当時)認定を取得して以来、その普及に努め  
てまいりましたが、品質、性能ともに市場から高い評価を  
いただいて毎年登録台数を増やし、平成15年6月には累計の  
登録台数が5,000台を突破、シェア(エルフクラス)も約  
68%\*に達しています。

また、平成15年5月には、中型トラックフォワードの  
CNG車を改良し、発売いたしました。今回の改良では、エ  
ンジンの空燃比をきめ細かく制御し、三元触媒の特性に対  
し最適な状態にすることで排出ガスの浄化を図り、環境性  
能の大幅な向上を実現しております。

今後も当社は、ディーゼルエンジンとともに、代替エネ  
ルギーを使用した低公害車の普及に努め、地球環境保護の  
推進に積極的に取り組んでまいります。

\*平成14年度実績(自社調べ)



エルフ CNG車



フォワード CNG車

(ご参考)

## 連結貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>456,970</b>
現 金 及 び 預 金	56,172
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	233,295
た な 卸 資 産	121,389
繰 延 税 金 資 産	21,688
そ の 他	32,472
貸 倒 引 当 金	△ 8,047
<b>固 定 資 産</b>	<b>593,437</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>458,579</b>
建 物 及 び 構 築 物	105,877
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	60,192
土 地	274,726
建 設 仮 勘 定	6,117
そ の 他	11,665
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>6,050</b>
連 結 調 整 勘 定	338
そ の 他	5,711
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>128,807</b>
投 資 有 価 証 券	63,417
長 期 貸 付 金	30,464
繰 延 税 金 資 産	9,066
そ の 他	42,229
貸 倒 引 当 金	△16,371
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,050,408</b>

科 目	金 額
百万円	
(負債の部)	
流動負債	<b>668,100</b>
支払手形及び買掛金	282,955
短期借入金	260,463
コマースナル・ペーパー	1,200
一年以内償還の社債	15,000
未払法人税等	1,813
未払費用	40,010
賞与引当金	8,830
製品保証引当金	3,803
預り金	17,516
その他	36,506
固定負債	<b>319,453</b>
社債	15,000
長期借入金	163,763
繰延税金負債	5,145
再評価に係る繰延税金負債	55,738
退職給付引当金	60,108
長期預り金	2,854
その他	16,841
負債合計	<b>987,553</b>
少数株主持分	<b>3,599</b>
(資本の部)	
資本金	55,545
資本剰余金	55,480
利益剰余金	△139,990
土地再評価差額金	89,164
その他有価証券評価差額金	8,376
為替換算調整勘定	△ 8,821
自己株式	△ 500
資本合計	<b>59,255</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>1,050,408</b>

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

(ご参考)

# 連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

科 目	金 額
売上	722,924 百万円
売上原価	614,922
売上総利益	108,002
販売費及び一般管理費	72,303
営業利益	35,699
営業外収益	9,195
受取利息・配当金	1,232
持分法による投資利益	6,450
その他の営業外収益	1,513
営業外費用	9,278
支払利息	6,791
その他の営業外費用	2,487
経常利益	35,615
特別利益	1,178
固定資産売却益	773
投資有価証券売却益	188
その他の特別利益	216
特別損失	14,063
固定資産処分損	3,516
非連結子会社等投資・債権評価損	3,995
投資有価証券売却損	1,865
その他の特別損失	4,686
税金等調整前中間純利益	22,731
法人税、住民税及び事業税	1,575
法人税等調整額	△4,049
少数株主損益(加算)	△ 285
中間純利益	24,920

(ご参考)

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

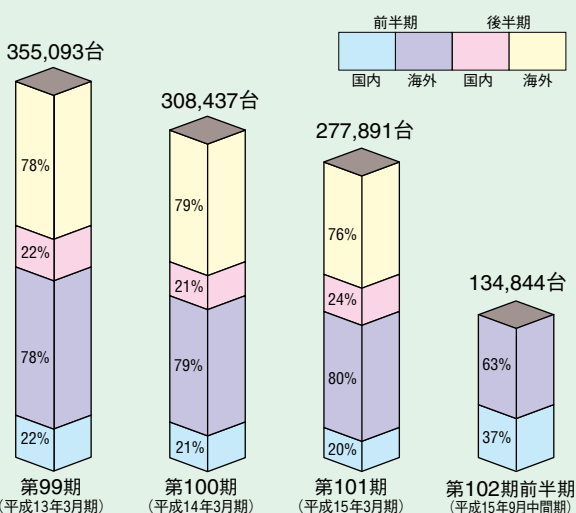
科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	53,529 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,321
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	202
V 現金及び現金同等物の当期増減額	△ 6,849
VI 現金及び現金同等物期首残高	52,951
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	64
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	46,165

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

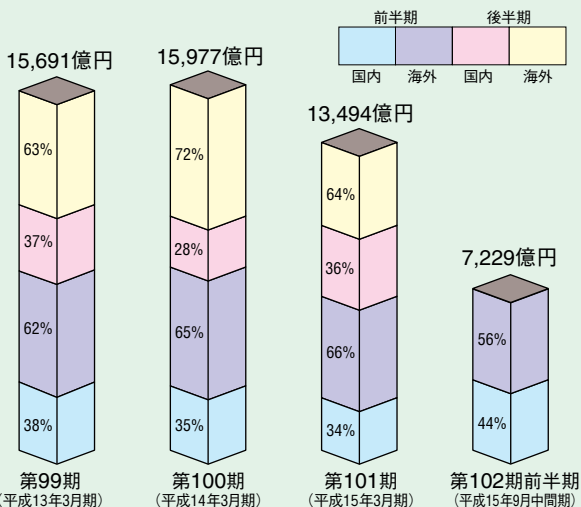
(ご参考)

## 連結業績の推移

### 販売台数



### 売上高



# 株式事項 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数および株主数

区 分	会社が発行する株式の総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	748,526,911株	70,744名
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	5
II種優先株式	37,500,000	37,500,000	5
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	1
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	1

資本の額 .....55,545,040,000円

大株主

## 普通株式 (上位7名)

ゼネラル モーターズ リミテッド	90,090,000株
株式会社みずほグローバル	31,841,411株
伊藤忠商事株式会社	18,236,000株
日本証券金融株式会社	14,681,035株
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	11,223,000株
いすゞ自動車協力企業持株会	11,154,000株
東京海上火災保険株式会社	10,296,000株

## I種優先株式

株式会社みずほグローバル	25,694,375株
株式会社UFJ銀行	4,458,750株
株式会社横浜銀行	2,731,250株
株式会社東京三菱銀行	2,364,375株
三菱信託銀行株式会社	2,251,250株

## II種優先株式

株式会社みずほグローバル	25,694,375株
株式会社UFJ銀行	4,458,750株
株式会社横浜銀行	2,731,250株
株式会社東京三菱銀行	2,364,375株
三菱信託銀行株式会社	2,251,250株

## III種優先株式

株式会社みずほグローバル	25,000,000株
--------------	-------------

## IV種優先株式

株式会社みずほグローバル	25,000,000株
--------------	-------------

# 役員

(平成15年12月9日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役 取締役社長	井田 義則	取締役	細井 行
代表取締役 取締役副社長	ベイジル エヌ ドロッソス	取締役	木内 資雄
取締役副社長	当麻 茂樹	取締役	只木 可弘
取締役副社長	境野 皓造	常勤監査役	稲田 熙
取締役副社長	ランドール ジェイ シュワルツ	常勤監査役	上家 道夫
常務取締役	望月 義人	監査役	長島 安治
常務取締役	筒井 宏昌	監査役	乾 忠
取締役	鈴木 浩		

## 株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱所	U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111
同取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店および全国支店

### 【お知らせ】

- 株式に関するお手続き用紙のご請求について  
株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- 0120-24-4479（本店証券代行部）  
0120-68-4479（大阪支店証券代行部） } 通話料無料
- インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

**ISUZU**

<http://www.isuzu.co.jp>